

統計利用者からの意見聴取の結果

1 意見聴取先

- (1) 関係府省等（経常3調査の利用として特に重要なものを所管する関係機関）
 - ・ GDP 関連統計における利用（内閣府）
 - ・ 景気判断、経済情勢分析、雇用情勢分析（内閣府、厚生労働省）
 - ・ 金融政策決定（日本銀行）
- (2) 経常3調査の利活用に知見を有する有識者等
 - ・ 金融機関調査部門のエコノミスト（外資系、証券系、銀行系）
 - ・ 研究者（統計学、労働経済学、物価指数・計量経済、家計関連統計）

2 意見聴取事項

(1) 利活用の用途

経常3調査の結果及び指標を、具体的にどのように利用又は活用しているか

(2) 各調査に求められる「質」

利活用の用途から見た場合、経常3調査に求められる質（結果精度等）を達成する上で特に重要と考えられるものは何か、また、それらが達成されなかった場合に具体的にどのような影響が考えられるのか

(3) その他

民間開放の在り方を含め、統計局所管統計調査に対する意見・要望等

3 意見聴取の結果

(1) 主な利活用の用途

- ・ 月例経済報告において、経常3調査を経済財政分析、景気判断のための資料の作成に利用。雇用情勢の分析等には労働力調査を利用【内閣府、日銀】
- ・ 金融政策決定において、CPIは、最も重要な判断材料の一つであり、為替動向、債券価格・金利水準等に及ぼす影響も大【内閣府、日銀、エコノミスト】
- ・ SNAにおいて、家計調査は支出系列等に利用。CPIは各種デフレータ推計等に利用。労働力調査は産業・従業上の地位別就業者数のデータ等に利用【内閣府】
- ・ 家計調査は、QEの基礎データとなることから、経済成長率の予測にも利用。労働力調査は、産業別雇用者数等の景気動向の予測や、経済分析に利用【内閣府、工

コノミスト】

- ・ 家計調査及び小売物価統計調査の品目別データやマイクロデータは計量経済分析に利用【エコノミスト、研究者】
- ・ 労働力調査は雇用失業状況の判断に不可欠。有効求人倍率と完全失業率の双方の動きを見ずして雇用政策は打てない。雇用の質等を見る上では、労働力調査の正規・非正規別の結果や就業時間も重要【厚労省】

(2) 各調査に求められる「質」

(各調査に求められる精度)

- ・ C P I がゼロ近傍で推移している現状にあっては、その数値 0.1 ポイントの動きが金融政策に決定的な影響を及ぼし得る等というように、経常 3 調査の結果数値が各種利活用に及ぼす影響は極めて大きく、その結果精度については 1 品目レベルの動きに至るまで説明できるようにするなど高い水準が要求される【内閣府、日銀、エコノミスト】
- ・ 完全失業率については、統計局が公式に公表している小数点第 1 位の数字はもちろん、小数点第 2 位の数字まで精度を確保してほしい【内閣府、厚労省、エコノミスト】

(各調査の精度の低下が及ぼす影響)

- ・ 特に、期待インフレ率に直接影響を与える C P I は、金融政策決定ばかりか、金利水準、債券価格、為替動向等にも大きな影響を及ぼす。物価連動債は無論のこと、数百兆に及ぶ国債の利回りなど他の債券価格も C P I の数値に伴って変動する可能性があるなど、C P I が市場に及ぼす影響は極めて大きい【エコノミスト】
- ・ 家計調査の精度が確保されていないと G D P や消費総合指数などの各種景気判断指標の精度に大きな影響。他に利用できる統計は十分になく、家計調査をはじめとする経常 3 調査の精度は重要【内閣府】
- ・ 雇用情勢の分析において、労働力調査はもっとも基本的なデータとしてトレンドを見る上での足がかりとなっている。同調査の時系列に問題が生じると、構造変化の分析の足場が失われる【厚労省】

(精度確保に問題を及ぼす要因を排除する必要性)

- ・ 一部の地域でデータが得られない、また、その精度が著しく劣る、バイアスが一定方向でないというように地域間で精度の統一性が失われた場合、地域間比較が出来なくなるばかりか、結果数値が有意なものではなくなる【厚労省、日銀】
- ・ 時系列での安定性の観点からも、ある一定の期間のデータが得られず、毎月の調査結果において欠落が生じた場合、時系列での比較ができなくなるばかりか、月次の回帰分析モデルによる予測に狂いが生じてしまう【日銀、エコノミスト、研究者】
同様の観点から、調査実施主体を切り替える際にデータに断層が生じることが懸念される【日銀、エコノミスト】

- ・ 労働力調査において、今は工夫して都道府県別の推計を出しているが、それを維持するためには、精度に地域差が出るようなことがあってはいけない【研究者】
- ・ 調査拒否が増加し調査対象の属性の違いによる非標本誤差が大きくなるといったことが生じないようにする必要【研究者】

(公表期日遵守の必要性)

- ・ 経常3調査のような重要な統計調査で公表期日を遵守できなかった場合、市場や外国資本の投資心理への悪影響が懸念される。日本市場の信頼性に疑問が持たれることとなれば、株価下落、円安等を招くおそれがある。また、その利活用の用途においての即時性が失われることから、期限の遵守は重要【内閣府、日銀、エコノミスト】

(民間事業者へのノウハウ等継承の難しさ)

- ・ 小売物価統計調査の調査店舗の選定基準は完全にマニュアル化されているわけではなく、個々の調査員の職能に依拠する部分も大きい。このようなスキルやノウハウが民間に直ちに伝承されるかは疑問であるし、習熟する間の精度が低下することになっても困る【研究者】

(3) その他

(精度向上等への期待)

- ・ 金融政策の判断等に活かしていく上で、経常3調査には、さらなる精度の向上を期待している。サンプルの増加等といった精度向上方策に資するのであれば民間開放も否定するものではない【日銀】
- ・ 各調査の一層の精度向上を期待。特に、家計調査については、数字の振れ方が大きく景気指標としては直接使いにくい状況にあり、改善を要望【内閣府、日銀、エコノミスト】
- ・ 理想的には、家計調査、家計消費状況調査の単身者世帯のデータもSNAに利用できるような精度を期待【内閣府】
- ・ 配偶関係や従業上の地位とのクロス集計など、詳細な結果表の公表が増えることを希望【厚労省】
- ・ ユーザー側で数値の調整をするのは難しいので、明らかに特殊要因による数字の振れがあったという場合に、ユーザー側に留意するよう呼びかけるだけでなく、なるべく特殊要因は排除するような工夫をすべき【内閣府】

(経常3調査の民間開放への懸念等)

- ・ 国民の公共財である統計、特に経常3調査は国の責任で実施すべき【エコノミスト】
- ・ 多少のコストが節約できたとしても質が下がることがあれば、到底カバーできない。民間開放・市場化テストはそもそもの趣旨は間違っていないのだろうが、もし

余計な振れを増やすようなことがあれば利用者にとって深刻【エコノミスト】

- ・ 月次調査の民間開放については、ある月の調査に失敗した場合、その影響が翌月の結果数値に生じてしまうというように、リカバリー措置を講じることが困難であることが懸念される【研究者】
- ・ 民間開放によってもし回答者の属性が変化するようなことがあれば影響が大きい。その場合、回答者の分布を適正にする方法が必要【内閣府】
- ・ 民間開放によるリスクを回避するためにはセーフティネットの構築が必要だが、かえって費用増となることが懸念される【研究者】
- ・ 世帯のプライバシーに関わる調査については、民間開放には向かないのではないかと。労働力調査に関する意識調査の結果からは、民間開放された場合に調査拒否者が増え、サンプルの歪みを引き起こすことが懸念される【研究者】
- ・ 受託事業者が統計調査を通じて得た情報を、物価連動債や指定統計調査等の結果に係る数値に基づくデリバティブ等の取引に利用するといった不正をいかに防ぐか。契約上禁止したとしても、外から見て疑いが拭えない結果になる可能性もある【日銀】

(民間開放の有する意義等)

- ・ 単に民間開放を実施すれば良いということではなく、それをきっかけとして、今後の改善につながるような取組が出てくるなど、国にとって全体的にプラスとなるような動きにつなげていくことが重要【研究者】
- ・ 福井県越前市での就業構造基本調査の民間開放をはじめ、実施結果については、条件が類似した官側の状況と比較するなど客観的な指標を整理すべき。価格以外の価値については、数量化しないとなかなか第三者の理解を得られない。調査対象から見て民間企業よりも公務員への信頼感が現在は勝っていることは理解するが、それだけでは対外的な説得力に乏しい【研究者】

(承認統計調査における民間開放の事例)

- ・ 内閣府の景気ウォッチャー調査の場合、サンプル数は約2千と少ないものの、内閣府、取りまとめ調査機関(シンクタンク)、11の地域ブロック別にそれぞれ実査を受託した調査機関とが連携して、90%近い回答率を得つつ、個別回答についての集計の可否を統一的に判断するなど、官民、及び参加各社間で連携して精度を上げている【エコノミスト】

今回の意見聴取の対象事項である指定統計調査(経常3調査)とは異なる承認統計調査の事例であるが、検討にあたり参考になるものとして言及があったもの。

(業務改善への提案)

- ・ (小売物価統計調査以外の調査についても)調査員にパソコンを持たせて、調査対象者が調査事項を冊子で長々と読まなくとも理解できるようにするといった合理化はできないか【研究者】

- ・ 民間事業者の選定に伴う課題については、総合評価の導入によって相当程度に解決できるのではないか【内閣府】
- ・ 日本の統計は振れが大きいとして海外の投資家やエコノミスト達から批判されている。最近、マクロ統計の振れが激しくなっており、質が落ちていないか。
個人情報保護の意識の高まり等の調査環境の悪化がある中で、これまで続けてきた統計調査のような非常に内容の細かい調査に依存するのは限界に来ているのではないか。しっかりと目的を考えた上で調査を設計し、リソース配分も重点的に行うべき。【エコノミスト】
- ・ 前年比をオーバーラップさせるといった手法の利用等により、サンプリング替えでの段差も最小限にすべき。【エコノミスト】
- ・ 家計調査の例でいえば勤労から全世帯に公表系列が変わったときなど、マイナーな変更は何を見てよいかわからない。
また、外から見てわからない統計作成者しか知り得ない貴重な情報が、統計作成過程で見えてくるといえることがあると思う。そのような細かな情報についても、できるだけウェブ上で利用者に公表してほしい。
日本から海外に向けた情報発信は非常に少ないが、誰が見てもわかる数字による統計は、海外に伝わる情報の中で比重が大きい。制度の変更等、数字以外の情報発信も増やすべき。【エコノミスト】

- 以上 -